



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 シナネンホールディングス株式会社  
 コード番号 8132 URL <https://sinanengroup.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 正毅

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 星野 豊

TEL 03-6478-7811

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期 第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	92,541	△ 5.6	156	△ 72.2	373	△ 49.1	744	68.9
2019年3月期第2四半期	98,033	10.8	563	91.5	733	63.1	440	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 967百万円 ( △ 1.4 %) 2019年3月期第2四半期 981百万円 ( 75.2 % )

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期第2四半期	68	46	—	—
2019年3月期第2四半期	40	52	—	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	83,985	47,836	56.2
2019年3月期	91,112	47,388	51.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 47,188百万円 2019年3月期 47,025百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2019年3月期	—	—	—	—	75	00	75	00
2020年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	75	00	75	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	245,000	0.2	2,600	55.6	2,900	34.3	2,200	38.5	202	27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年3月期2Q	13,046,591 株	2019年3月期	13,046,591 株
2020年3月期2Q	2,170,174 株	2019年3月期	2,169,941 株
2020年3月期2Q	10,876,504 株	2019年3月期2Q	10,877,007 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	5
(第2四半期連結累計期間) .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、家計面では、名目賃金の改善傾向が続き、10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響もあり、個人消費は緩やかな回復が続く一方、企業業績は輸出の低迷を背景に、製造業を中心に伸び悩んでいます。先行きについては、米中貿易摩擦等の海外情勢の不透明感、消費税率引き上げ後の国内消費の落ち込みへの懸念等、景況感を下押しするリスクがあります。

国内エネルギー業界においては、原油価格、プロパンC Pともに弱含みで推移しました。家庭・業務用プロパンガスの需要は人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの変化等の影響により減少しています。

このような環境の中、当社は「第一次中期経営計画～総合エネルギーサービス企業グループへの進化～」の最終年度となる当期において、非石油・ガス事業の拡大による収益構造の改革や、成長事業への積極投資による資本効率の高い事業ポートフォリオへの変革に向けた取り組みを進めています。

『エネルギー卸・小売周辺事業 (B to C事業)』においては、石油・ガス事業では、引き続きM&Aを中心とした事業基盤拡大に取り組んだほか、物流再編等による業務効率化も進めました。また、リフォームショップ2号店のオープンを予定し、住まいと暮らしの事業の拡大に努めています。

『エネルギーソリューション事業 (B to B事業)』においては、石油事業では、販売数量は前期並みであったものの、市況の変化に対応した仕入・販売施策を実施しました。電力事業では、電源構成の最適化に取り組んだことで利益を確保しました。今後とも、環境配慮料金メニューの開発による、地球環境保護に取り組みます。また、新たな収益源を確保するため日本で培った知見を活かして、アジアでの再生可能エネルギー事業、省エネソリューション事業を推進しています。

『非エネルギー及び海外事業』においては、自転車事業のシナネンサイクル株式会社は、自社企画商品の販売が好調であったほか、自社小売店舗「ダイシャリン」の経営効率化を進めました。

シェアサイクル事業を推進しているシナネンモビリティPLUS株式会社は、関東エリアを中心に大手コンビニエンスストア等での拠点開設を進めたほか、自治体との取り組みも強化し、9月末時点でステーションが1,000カ所を超え、自転車約4,000台を設置しました。

環境・リサイクル事業のシナネンエコワーク株式会社は、一部需要家の操業停止の影響を受けたものの、8月には料金改定を実施し、環境に優しいバイオマス燃料製造事業拡大に向けて、千葉と白岡のリサイクルセンターでの木質系リサイクル燃料の供給を進めました。

抗菌事業の株式会社シナネンゼオミックは、衛生材料向けで好調な販売を維持し、収益は順調に推移しました。また、繊維向けに自然由来の抗菌剤の取扱いを開始し、拡販に努めました。

システム事業の株式会社ミノスは、電力自由化に対応する顧客管理システム (電力C I S) が引き続き好調を維持したほか、主力のLPガス販売管理システムの拡販も進めました。

建物維持管理事業のタカラビルメン株式会社は、引き続き病院、畜場の運営支援業務が堅調に推移したほか、集合住宅向け設備工事・リフォーム工事等の管理物件の契約件数を拡大しました。

ブラジルのバイオマス事業では、多年草C A P I Mを活用した民生用炭を商品化し、現地最大手のスーパーマーケットでの販売で、取扱い店舗を増やしています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、売上高は925億41百万円 (前年同期比5.6%減)、アジアでの再生可能エネルギー事業やシェアサイクル事業等への先行投資による計画的な費用の増加、特別調査委員会等の支払手数料の増加及び運送費等の物流関連費用の一時的上昇などにより、営業利益は1億56百万円 (前年同期比72.2%減)、経常利益は3億73百万円 (前年同期比49.1%減)、事業譲渡益等の特別利益により、親会社株主に帰属する当期純利益は7億44百万円 (前年同期比68.9%増) となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末 (2019年3月期) と比較して71億26百万円減少し、839億85百万円となりました。

純資産は利益剰余金の配当により8億15百万円減少しましたが、四半期純利益が7億41百万円であり、その他有価証券評価差額金が3億17百万円増加したこと等から、前期末と比較して4億48百万円の増加となり、478億36百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し4.6ポイント増加し、56.2%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月4日に公表した業績予想数値に変更はありません。なお、事業環境の大きな変化等により、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,073	6,847
受取手形及び売掛金	25,180	15,850
商品及び製品	6,206	6,091
仕掛品	1,081	3,537
原材料及び貯蔵品	34	64
その他	4,430	4,675
貸倒引当金	△708	△833
流動資産合計	45,300	36,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,221	8,307
土地	10,488	11,000
建設仮勘定	233	1,159
その他（純額）	9,692	9,537
有形固定資産合計	28,635	30,004
無形固定資産		
のれん	3,797	3,768
その他	1,297	1,239
無形固定資産合計	5,095	5,008
投資その他の資産		
投資有価証券	7,676	8,402
長期前払費用	1,477	1,344
その他	3,050	3,115
貸倒引当金	△122	△123
投資その他の資産合計	12,081	12,739
固定資産合計	45,812	47,752
資産合計	91,112	83,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,866	13,386
短期借入金	4,879	5,376
未払法人税等	919	825
賞与引当金	803	1,026
その他	5,758	5,166
流動負債合計	33,228	25,783
固定負債		
長期借入金	4,461	4,300
役員退職慰労引当金	21	21
退職給付に係る負債	461	437
資産除去債務	513	505
その他	5,037	5,101
固定負債合計	10,495	10,365
負債合計	43,724	36,148
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,714	7,709
利益剰余金	28,015	27,944
自己株式	△5,632	△5,632
株主資本合計	45,727	45,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,597	1,915
繰延ヘッジ損益	△35	△45
為替換算調整勘定	△263	△332
退職給付に係る調整累計額	0	△0
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,537
非支配株主持分	363	647
純資産合計	47,388	47,836
負債純資産合計	91,112	83,985

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	98,033	92,541
売上原価	84,237	77,774
売上総利益	13,795	14,767
販売費及び一般管理費	13,231	14,610
営業利益	563	156
営業外収益		
受取利息	26	32
受取配当金	90	110
保険返戻金	13	29
デリバティブ利益	-	39
その他	201	154
営業外収益合計	332	367
営業外費用		
支払利息	59	56
持分法による投資損失	8	15
デリバティブ損失	59	-
その他	35	77
営業外費用合計	163	150
経常利益	733	373
特別利益		
固定資産売却益	47	5
受取保険金	176	-
事業譲渡益	-	450
段階取得に係る差益	-	477
その他	0	-
特別利益合計	224	932
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	68	47
減損損失	12	-
損害補償損失	88	-
その他	23	4
特別損失合計	192	69
税金等調整前四半期純利益	765	1,236
法人税等	323	495
四半期純利益	441	741
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	440	744
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	△3

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	665	317
繰延ヘッジ損益	1	△9
為替換算調整勘定	△127	△82
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	539	226
四半期包括利益	981	967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	984
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△17



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(軽油引取税交付金、及び軽油販売取引における欠減補助収入に関する会計方針の変更)

従来、軽油販売取引の付帯業務である軽油引取税の申告納付に対する交付金、及び軽油販売取引における欠減補助収入については、入金通知受領時等に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より、軽油の販売時に計上する方法に変更いたしました。

これは、当期より軽油卸売業において更なる数量の拡充を計画しており、軽油販売取引に関連する交付金及び欠減補助収入の処理方法を見直すこととしたためであります。

なお、この会計方針の変更による影響額は当社グループ全体では、軽微なものであるため、過年度の四半期連結財務諸表に遡及適用はしていません。

また、軽油引取税交付金及び軽油販売取引における欠減補助収入が、販売数量に比例する性質であることから、売上原価の戻入として処理することが取引実態をより適切に反映するものと判断したため、売上原価に含めて表示する方法に変更しています。

この結果、四半期連結損益及び包括利益計算書の前第2四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「軽油引取税交付金」に表示していた40百万円、及び「その他」に表示していた軽油販売取引における欠減補助収入11百万円を、「売上原価」として組み替えています。